



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 今城 義和

問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレートセクレタリー本部長（氏名） 鯛 真輔（TEL） 03-3257-1250

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	56,605	8.8	8,238	9.5	8,353	10.0	5,370	9.6
2025年3月期中間期	52,050	3.4	7,526	2.2	7,593	2.4	4,898	11.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,360百万円（13.8%） 2025年3月期中間期 4,711百万円（△1.5%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	70.22	—
2025年3月期中間期	63.68	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	89,619	67,150	73.9
2025年3月期	90,485	68,252	74.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 66,218百万円 2025年3月期 67,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	92.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,500	7.2	17,800	5.6	18,000	5.6	12,400	5.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	86,000,000株	2025年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,496,728株	2025年3月期	9,535,723株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	76,483,733株	2025年3月期中間期	76,922,980株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2025年10月31日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用）	10
（セグメント情報等）	10
（収益認識関係）	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

【環境認識】

当中間連結会計期間における我が国経済につきましては、物価上昇や、米国の通商政策の動向等の不確定要素もありましたが、国内景気は雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績に支えられ、引き続き経営課題の解決に向けたD Xや生成A Iの活用を目的にI T投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

【当中間連結会計期間の取り組み】

当社グループは、5ヵ年の中期経営計画において、2026年3月期までに連結売上高1,000億円を超える企業グループを目標に掲げ、D X領域への対応強化やM&Aを活用した業績拡大を進めてきました。この結果、2024年3月期において2年前倒して当該目標を達成し、中期経営計画の最終年度である当中間連結会計期間においても、戦略として掲げた施策を着実に実行し、一層の業績拡大を推進すべくさまざまな取り組みを進めています。

システム開発事業につきましては、新技術を利用した社会的ニーズの強いD X関連のシステム開発事業を成長ドライバーに、持続的な拡大を進めています。新技術に関する取り組みの一例として、工場などにおける「化学物質の特定及び使用量把握」について独自のアルゴリズム等を用いたシステムを開発し業務効率化を支援するなど、事業に直結する経営課題解決への取り組みを進めています。

ソリューション事業につきましては、第2の収益の柱とするため、市場ニーズを捉えた課題解決型ソリューションの創出と販売力の強化に取り組んでいます。8月には、オンプレミスなどの自社専用環境で利用可能な生成A Iを活用した業務効率化ソリューションとして、プライベート生成A Iプラットフォームを開発し、提供を開始しました。

また、2024年12月に基本合意した株式会社日立製作所との業務提携につきましては、D Xや生成A I等の技術進展への対応に加え、同社との人材交流や海外グループ会社の活用を通じ、より付加価値のあるサービス提供を行うべく、具体的施策を進めています。

【当中間連結会計期間の実績】

当中間連結会計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比	
システム開発事業	44,436	48,641	4,205	9.5%
ソリューション事業	7,613	7,964	350	4.6%
売上高	52,050	56,605	4,555	8.8%
D A S 事業	24,164	26,313	2,148	8.9%
うち システム開発事業	16,550	18,348	1,797	10.9%
営業利益	7,526	8,238	711	9.5%
経常利益	7,593	8,353	759	10.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	4,898	5,370	471	9.6%
E B I T D A	8,865	9,485	619	7.0%
E B I T D A マージン	17.0%	16.8%	△0.3ポイント	—

※ D A S 事業とは、当社グループの注力事業で、D Xを目的としたシステム開発事業、A I等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

※ E B I T D Aは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

売上高につきましては、システム開発事業で、産業I Tや社会基盤I Tの受注が大きく伸長した結果、前年同期比8.8%増収の56,605百万円となりました。このうち注力分野であるD A S事業につきましては、クラウドを利用したD X関連のシステム開発事業が伸長し、前年同期比8.9%増収の26,313百万円となりました。営業利益は、ソリューション事業が不芳であったものの、システム開発事業が堅調に推移した結果、前年同期比9.5%増益の8,238百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比10.0%増益の8,353百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9.6%増益の5,370百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比	
システム 開発事業	金融I T	15,875	16,908	1,032	6.5%
	産業I T	12,274	13,870	1,595	13.0%
	社会基盤I T	10,568	11,714	1,145	10.8%
	I Tインフラ	5,942	6,483	541	9.1%
ソリューション事業		7,620	7,969	349	4.6%
調整額		△231	△340	△108	—
合 計		52,050	56,605	4,555	8.8%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比	
システム 開発事業	金融I T	2,977	3,204	226	7.6%
	産業I T	1,598	1,972	374	23.4%
	社会基盤I T	1,974	2,088	113	5.8%
	I Tインフラ	1,066	1,108	41	3.9%
ソリューション事業		222	149	△72	△32.7%
調整額		△312	△284	28	—
合 計		7,526	8,238	711	9.5%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融I T）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社では大型プロジェクトの収束があったものの、基幹システムの更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行が大きく伸長したことから、売上高は前年同期比6.5%増収の16,908百万円となり、営業利益は7.6%増益の3,204百万円となりました。

<システム開発事業（産業I T）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、自動車関連の製造業の受注が順調に推移したこと等により、売上高は前年同期比13.0%増収の13,870百万円となり、営業利益は利益率の改善等により23.4%増益の1,972百万円となりました。

<システム開発事業（社会基盤I T）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、通信業や運輸業を中心に、公共団体、電気・ガス・水道業からの受注も順調に推移したことから、売上高は前年同期比10.8%増収の11,714百万円となり、営業利益は一部採算性の低いプロジェクトの影響もあり、5.8%増益の2,088百万円にとどまりました。

＜システム開発事業（ITインフラ）＞

ITインフラ事業につきましては、銀行等の金融業や公共団体を中心に、各業種においてインフラ構築案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比9.1%増収の6,483百万円となりました。営業利益は、子会社における主要プロジェクトの延伸等により、前年同期比3.9%増益の1,108百万円にとどまりました。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業につきましては、セキュリティや株主優待サービスは受注が堅調に推移し増収となったものの、医療・ヘルスケア及びRFIDにおいて減収となったため、売上高は前年同期比4.6%増収の7,969百万円となり、営業利益については、72百万円の減益となる149百万円にとどまりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、有価証券の増加3,001百万円、現金及び預金の減少1,728百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,967百万円などから前連結会計年度末比866百万円減少し、89,619百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加1,429百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少449百万円、その他流動負債の減少827百万円などから前連結会計年度末比235百万円増加し、22,468百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加5,370百万円、配当金支払いによる減少6,652百万円などから前連結会計年度末比1,101百万円減少し、67,150百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、28,977百万円となり、前連結会計年度末比926百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益8,401百万円による収入を主因に8,883百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,998百万円、有価証券の取得による支出500百万円等により、2,585百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6,652百万円、短期借入金の純減少額400百万円等により、7,221百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注環境が良好に推移したこと等から、売上高・利益とも当初予想を上回る実績となりました。

当中間連結会計期間における業績上振れ分を勘案し、通期連結業績予想を以下のとおり修正します。

（2026年3月期通期連結業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	113,200	17,100	17,300	12,000	156.94
今回修正予想 (B)	115,500	17,800	18,000	12,400	162.56
増減額 (B－A)	2,300	700	700	400	－
増減率	2.0%	4.1%	4.0%	3.3%	－
(ご参考) 2025年3月期実績	107,791	16,849	17,038	11,795	153.61

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,358	25,629
受取手形、売掛金及び契約資産	22,783	20,816
有価証券	3,000	6,001
商品及び製品	430	713
仕掛品	5	11
原材料及び貯蔵品	187	189
その他	734	847
貸倒引当金	△66	△59
流動資産合計	54,432	54,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,931	2,049
土地	2,598	2,598
その他（純額）	778	673
有形固定資産合計	5,308	5,322
無形固定資産		
のれん	9,500	8,842
顧客関連資産	7,791	7,575
その他	1,111	1,176
無形固定資産合計	18,404	17,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785	1,866
退職給付に係る資産	8,307	8,406
その他	2,248	2,283
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	12,340	12,553
固定資産合計	36,052	35,470
資産合計	90,485	89,619

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	5,701
買掛金	5,381	-
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	305	255
未払法人税等	3,512	3,396
賞与引当金	566	1,995
役員賞与引当金	-	40
株主優待引当金	68	133
受注損失引当金	15	12
その他	4,475	3,648
流動負債合計	14,725	15,184
固定負債		
長期借入金	1,152	1,008
退職給付に係る負債	1,488	1,602
その他	4,866	4,673
固定負債合計	7,507	7,284
負債合計	22,233	22,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,811	6,898
利益剰余金	62,655	61,373
自己株式	△13,386	△13,332
株主資本合計	63,286	62,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	652
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	504	500
退職給付に係る調整累計額	3,043	2,929
その他の包括利益累計額合計	4,129	4,073
非支配株主持分	836	931
純資産合計	68,252	67,150
負債純資産合計	90,485	89,619

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	52,050	56,605
売上原価	38,999	43,086
売上総利益	13,050	13,519
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,650	1,655
賞与引当金繰入額	194	211
役員賞与引当金繰入額	44	40
退職給付費用	45	35
福利厚生費	549	481
賃借料	330	364
減価償却費	329	345
研究開発費	214	153
のれん償却額	758	657
株主優待引当金繰入額	71	69
その他	1,334	1,265
販売費及び一般管理費合計	5,523	5,280
営業利益	7,526	8,238
営業外収益		
受取利息	9	39
受取配当金	26	26
その他	70	66
営業外収益合計	105	132
営業外費用		
支払利息	12	9
事務所移転費用	21	-
その他	4	7
営業外費用合計	38	17
経常利益	7,593	8,353
特別利益		
投資有価証券売却益	0	47
その他	-	0
特別利益合計	0	48
特別損失		
減損損失	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前中間純利益	7,585	8,401
法人税等	2,627	2,986
中間純利益	4,958	5,415
非支配株主に帰属する中間純利益	59	45
親会社株主に帰属する中間純利益	4,898	5,370

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,958	5,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	62
為替換算調整勘定	△90	△3
退職給付に係る調整額	△67	△114
その他の包括利益合計	△247	△55
中間包括利益	4,711	5,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,651	5,314
非支配株主に係る中間包括利益	59	45

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,585	8,401
減価償却費	580	589
減損損失	8	-
のれん償却額	758	657
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,350	1,429
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	44	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
株主優待引当金の増減額(△は減少)	68	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	116
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	35	△266
受取利息及び受取配当金	△35	△65
支払利息	12	9
売上債権の増減額(△は増加)	573	1,966
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60	△291
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2	△58
仕入債務の増減額(△は減少)	204	320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△592	△334
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,150	△455
その他	45	△44
小計	9,535	12,074
利息及び配当金の受取額	34	64
利息の支払額	△12	△9
法人税等の還付額	34	-
法人税等の支払額	△2,032	△3,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,559	8,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286	△1,998
定期預金の払戻による収入	77	298
有価証券の取得による支出	-	△500
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△135	△226
無形固定資産の取得による支出	△154	△249
投資有価証券の取得による支出	△350	-
投資有価証券の売却による収入	0	51
その他	63	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△400
長期借入金の返済による支出	△299	△194
配当金の支払額	△5,535	△6,652
非支配株主からの払込みによる収入	-	84
非支配株主への配当金の支払額	△35	△33
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,551	-
その他	△45	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,467	△7,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△543	△926
現金及び現金同等物の期首残高	26,987	29,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,444	28,977

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業				ソリューショ ン事業	計		
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	15, 875	12, 094	10, 546	5, 919	7, 613	52, 050	—	52, 050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	21	22	6	231	△231	—
計	15, 875	12, 274	10, 568	5, 942	7, 620	52, 281	△231	52, 050
セグメント利益	2, 977	1, 598	1, 974	1, 066	222	7, 839	△312	7, 526

(注) 1. セグメント利益の調整額△312百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社アートホールディングスの株式を追加取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、システム開発事業(金融 I T) 254百万円、システム開発事業(産業 I T) 187百万円、システム開発事業(社会基盤 I T) 20百万円、システム開発事業(I Tインフラ) 11百万円、ソリューション事業98百万円です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業				ソリューショ ン事業	計		
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I Tインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	16,908	13,605	11,689	6,438	7,964	56,605	—	56,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	264	24	45	5	340	△340	—
計	16,908	13,870	11,714	6,483	7,969	56,946	△340	56,605
セグメント利益	3,204	1,972	2,088	1,108	149	8,522	△284	8,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△284百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I Tインフラ		
システム開発	15,608	11,433	10,183	4,883	—	42,109
保守・運用	—	107	59	580	—	747
その他	266	553	303	455	—	1,579
サービス	—	—	—	—	5,947	5,947
プロダクト	—	—	—	—	1,666	1,666
顧客との契約から生じる収益	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050
外部顧客への売上高	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I Tインフラ		
システム開発	16, 447	12, 993	11, 406	5, 407	—	46, 254
保守・運用	1	126	62	578	—	768
その他	459	485	220	452	—	1, 618
サービス	—	—	—	—	5, 890	5, 890
プロダクト	—	—	—	—	2, 074	2, 074
顧客との契約から生じる収益	16, 908	13, 605	11, 689	6, 438	7, 964	56, 605
外部顧客への売上高	16, 908	13, 605	11, 689	6, 438	7, 964	56, 605